

背景・目的

- 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者は、経営基盤を強化し持続的な成長に向けて、更なる生産性の向上が求められているが、そのためには個々の努力に加えて、連携・組織化による一層の支援の拡充が肝要である。
- 組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮して、I T利活用、人手不足と事業承継を見据えた人材育成などをはじめとする積極的かつ多面的な支援により、我が国経済及び中小企業・小規模事業者の持続的な成長に寄与すべく活動を展開していく。

I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化

1. 景気回復を実感できる対策の加速化

- ・実感ある景気回復と生産性の向上
- ・地方創生交付金の拡充と恒久化
- ・東京オリンピック・パラリンピックの組合活用
- ・地域資源活用による国内産業振興等

2. 中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化に対する支援の拡充

- ・ものづくり等補助金の継続
- ・IoT等による革新的技術の支援強化
- ・ものづくり等の人材育成支援の拡充
- ・下請法規制強化

3. 中小企業組合等に対する支援の拡充

- ・組合制度改善による経営基盤の強化
- ・経営革新等支援の拡充
- ・創業推進のための企業組合支援策の拡充
- ・中央会に対する予算措置の拡充・強化

II. 地域活性化を担う中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充

1. 事業承継等支援の拡充

- ・事業承継、事業再生・再編に対する支援の拡充
- ・小規模持続化補助金制度の拡充

2. 官公需対策の強力な推進

- ・中小企業と官公需適格組合への受注機会の拡大

3. 海外展開に対する支援の拡充

- ・海外市場への販路開拓の拡充

4. まちづくりの拡充推進・商業集積に対する支援の拡充、商取引の適正化

- ・コンパクトシティの実現への支援強化
- ・魅力ある「まちづくり」の推進
- ・商店街・共同店舗の活性化施策の拡充

III. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

1. 熊本地震、鳥取県中部地震、東日本大震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進

2. 福島復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施

3. 地域の防災・減災対策の強化

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- ・中小企業に対する金融政策の拡充
- ・成長戦略を実現するための金融支援の実施

2. 中小企業・組合税制の拡充

- ・中小企業・組合関係税制の継続・強化
- ・事業承継促進のための税制拡充
- ・消費税対策の継続・強化
- ・事業者の税負担軽減措置の継続・強化

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- ・公設試験研究機関への技術開発支援
- ・電力等エネルギーの安定供給等
- ・省エネ・新エネ・環境対応への支援

4. 卸売・小売業、サービス業、物流業に対する支援の拡充

- ・卸売・小売業における生産性の向上
- ・サービス業及び観光マネジメントへの支援制度の拡充
- ・流通業・物流業における基盤整備と支援の拡充

5. 優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化

6. 中小企業実態を踏まえた労働・雇用・社会保障対策の推進

- ・働き方改革の推進に向けた中小企業への配慮
- ・中小企業の人材確保・定着支援の強化
- ・地域の中小企業の実情を踏まえた最低賃金の設定
- ・雇用保険率の引下げ等雇用保険制度の見直し
- ・障害者雇用に対する中小企業支援策等の拡充
- ・国等による職業訓練機能の拡充・強化
- ・新たな外国人技能実習制度の円滑な施行
- ・中小企業に配慮した社会保障制度等の見直し